

4 福保医安第 409 号
令和 4 年 8 月 9 日

各特別区保健衛生主管部長 殿

東京都福祉保健局医療政策部長
(公 印 省 略)

令和 4 年度院内感染対策講習会について

平素より、東京都の保健福祉行政に御理解、御協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。標記の件につきまして、厚生労働省医政局から受講者の推薦依頼がありました。貴管内関係機関への周知につき、よろしくお取り計らいの程、お願いいたします。

また、医師、看護師、薬剤師又は臨床検査技師の資格を有する者であれば、保健所等の職員の申込みも可能ですが、医療機関等を優先し厚生労働省への推薦を行いますので御了承ください。

なお、都内各病院（20床以上）には、都から別途通知しておりますことを申し添えます。

記

1 提出期限

令和 4 年 8 月 22 日（月曜日）必着

2 担当及び申込先

〒163-8001

東京都新宿区西新宿二丁目 8-1

福祉保健局医療政策部医療安全課指導担当 野口

電 話 03-5320-4432

ファクシミリ 03-5388-1442

アドレス S0000296@section.metro.tokyo.jp

4 福保医安第 4 0 9 号
令和 4 年 8 月 9 日

都内各病医療機関管理者 殿

東京都福祉保健局医療政策部長
(公 印 省 略)

令和 4 年度院内感染対策講習会受講者の推薦について (依頼)

平素より、東京都の保健福祉行政に御理解、御協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。
標記の件につきまして、厚生労働省医政局から受講者の推薦依頼がありました。受講を希望される場合は、別添「令和 4 年度院内感染対策講習会実施要領」を御確認の上、受講候補者を御推薦くださいますようお願い致します。

なお、今年度は下記講習会①のみ受講者の推薦者が必要となります。講習会②～④の受講に当たりましては、受講生の推薦は行いませんので、貴施設において積極的な受講に努めていただきますようお願い申し上げます。

記

1 講習会名

令和 4 年度院内感染対策講習会

2 講習会の区分、対象者及び開催形式

(1) 区分及び対象者

以下①～④の 4 つに区分して実施されます。

○講習会① (地域において指導的立場を担うことが期待される病院向け)

(対象) 地域において指導的立場を担うことが期待される病院に勤務する医師、看護師、薬剤師又は臨床検査技師であって、院内感染対策について指導的立場を担う者として、当該施設長の推薦する者

○講習会② (地域の医療連携体制が求められる病院、診療所、助産所等向け)

(対象) 地域の医療連携体制が求められる病院、診療所又は助産所に勤務する者

○講習会③ (院内感染対策等の業務を実施する行政機関 (特に保健所) 向け)

(対象) 平時及び院内感染 (アウトブレイク) 発生時に医療機関との連携や、適切な介入・支援が求められる行政機関職員

○講習会④ (新型コロナウイルス感染症に関する特別講習会)

(対象) 医療機関等に勤務するすべての医療従事者

(2) 開催形式

eラーニングシステム

※ 講習会②はeラーニングシステム、③④はYouTubeによる配信。

各会の内容及び配信時期については、別添「令和4年度院内感染対策講習会実施要領」を御参照ください。

3 受講者を推薦いただくにあたって

- (1) 同一施設からの推薦は、職種を問わず、原則1名です。ただし、推薦枠に余裕があれば、複数名の推薦も可能となりますので、複数名の推薦を希望される場合には、申込書の備考欄に受講希望順位を記載してください。
- (2) 代理受講については、一切認められませんので、このことを御理解いただける方について、受講の申込を行ってください。

4 申込方法

東京都福祉保健局医療政策部医療安全課のホームページから「院内感染対策講習会受講申込書」をダウンロードし、必要事項を記載の上、以下申込先にメール又は郵送してください。

なお、メールの場合は件名に「院内感染対策講習会受講申込書」の記載をお願いします。

◆東京都福祉保健局>福祉保健局について>組織・業務案内>医療政策部>医療安全課>医療安全課からのお知らせ
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/joho/soshiki/isei/ian/oshirase/index.html>

※ 受講申込書の記入にあたっては、必ず受講者本人が記入してください。受講申込書を基に受講証書を発行するので、誤字・脱字のないようにしてください。

(原則として、受講申込書の記載ミスによる受講証書の再発行はしません。)

5 申込期限

令和4年8月22日(月曜日) 必着

6 受講者の決定

- ・受講の可否については、お申込みいただいた全医療機関に通知します。
- ・受講決定者には、受講に必要なeラーニングシステムのURL、ID及びパスワードを別途配布します。

- ・申込者多数の場合は過去の受講状況等を踏まえた上で決定します。ただし、過去未受講の場合であっても受講できない場合がございますので御了承ください。

7 講習会②～④について

以下の厚生労働省ホームページに e ラーニングシステム URL、講習会動画及び講義資料（講義スライドやテキスト）が掲載されています。

講習会②：下記 URL から受講希望者が各自で申込手続きを行ってください。

<https://innaikansen2022.com/cooperate/>

※受講申込の受付は、8月15日から開始予定です。

講習会③④：下記URLにて受講方法や講義資料をご参照ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21747.html

8 担当及び申込先

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 - 1

福祉保健局医療政策部医療安全課指導担当 野口

電 話 03-5320-4432

ファクシミリ 03-5388-1442

アドレス S0000296@section.metro.tokyo.jp

医政発0802第8号
令和4年8月2日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

令和4年度院内感染対策講習会について（依頼）

院内感染対策の推進につきましては、平素から格段の御配慮を賜り、厚く御礼申しあげます。

今般、院内感染対策の一環として、医療従事者を対象に、院内感染対策について理解を深めることを目的とした講習会を別添「令和4年度院内感染対策講習会実施要領」により実施することとしたので通知します。

貴職におかれましては、別添の実施要領に基づき、各医療機関及び関係機関に本講習会の趣旨を周知するとともに、受講希望者の推薦について、各医療機関の受講申込書を取りまとめの上、下記の通り提出をお願いします。

なお、厚生労働省所管の国立ハンセン病療養所に対しては貴職より周知いただく必要はありません。

記

1. 推薦対象：講習会①の受講希望者
※講習会②・③・④は、推薦の必要はありません。
2. 提出内容：別紙1、別紙3-1、別紙3-2
3. 提出期限：令和4年9月2日（金）
4. 提出方法：電子メール（別紙3-1、別紙3-2）

提出先・照会先

厚生労働省医政局地域医療計画課

院内感染対策講習会担当

住所：東京都千代田区霞が関1-2-2

電話：03-5253-1111（内線4480）

E-mail: innai-kansen@mhlw.go.jp

(別添)

令和4年度院内感染対策講習会実施要領

<講習会の目的について>

- 近年、MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）、VRE（バンコマイシン耐性腸球菌）、多剤耐性緑膿菌、多剤耐性アシネトバクター及びノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染が発生している他、医療技術の高度化に伴い感染症に対する抵抗力が比較的低い患者が増加しています。
- また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に際し医療機関においても、新型コロナウイルス感染症の院内感染事例が多数報告されたところです。
- 本講習会は、こうした状況の中、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を医療従事者へ伝達することで、院内感染対策の更なる徹底を図ることを目的として実施するものです。

<講習会の対象者及び内容について>

- 本講習会は、対象者が担う役割等に応じて、次の①～④に区分して実施します。

区分	対象者	備考
講習会①	院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等に勤務する医師、歯科医師、看護師、薬剤師又は臨床検査技師であって、 <u>院内感染対策について指導的立場を担う者として当該施設長の推薦する者。</u>	令和3年度の講習会①・②に相当
講習会②	地域の医療連携体制が求められる病院、診療所（有床、無床の別を問わない）又は助産所等に勤務する者。	令和3年度の講習会③に相当
講習会③	院内感染対策等の業務を実施する行政機関（特に保健所）の職員。	（新規）※
講習会④	医療機関等に勤務するすべての医療従事者。 （新型コロナウイルス感染症に関する特別講習会）	令和3年度の講習会④に相当

※講習会③の詳細については、別途連絡する予定です。

- 本講習会は、集合研修ではなく、オンデマンド形式の動画配信によるオンライン研修（①・②はeラーニングシステム、③・④はYouTube）として実施します。
- 各講習会の配信開始時期については、随時ご案内します。
- 令和4年度の推薦対象は、講習会①のみとなります。

○講習会①（地域において指導的立場を担うことが期待される病院向け）

※ 院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会

配信予定：令和4年11月頃～令和5年2月（eラーニング専用Webサイト）

講義内容（予定）：

- (1) デバイス関連感染防止対策とサーベイランス
- (2) 手術部位感染防止対策とサーベイランス
- (3) 麻疹・風疹・水痘・ムンプスの感染対策とワクチンプログラム
- (4) 洗浄・消毒・滅菌
- (5) 院内感染関連微生物とその検査法及び国内外の疫学
- (6) 薬剤耐性菌によるアウトブレイク：対応の実際と予防
- (7) 院内感染対策における平時及び緊急時の他医療機関や行政等（特に保健所）との連携
- (8) 院内感染対策における中核的医療機関の役割と地域連携
- (9) 院内感染法令
- (10) 抗菌薬適正使用支援チームの活動
- (11) AMR 対策アクションプラン

○講習会②（地域の医療連携体制が求められる病院、診療所、助産所等向け）

※ 講習会①の受講対象となる医療機関と連携し、地域における各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会

配信予定：令和4年11月頃～令和5年2月（eラーニング専用Webサイト）

講義内容（予定）：

- (1) 標準予防策と経路別予防策
- (2) 院内感染サーベイランス（デバイス関連感染・症候群）
- (3) 洗浄・消毒・滅菌
- (4) 麻疹・風疹・水痘・ムンプスの感染対策とワクチンプログラム
- (5) 血液体液曝露対策とワクチンプログラム
- (6) 院内感染関連微生物とその検査法
- (7) インフルエンザやノロウイルス感染症等のアウトブレイク対策
- (8) 院内感染対策における平時及び緊急時の他医療機関や行政等（特に保健所）との連携
- (9) 院内感染法令
- (10) 抗菌薬適正使用と AMR 対策アクションプラン

○講習会③（院内感染対策等の業務を実施する行政機関（特に保健所）向け）

※ 平時及び院内感染（アウトブレイク）発生時に医療機関との連携や、適切な介入・支援が求められる行政機関職員を対象とした院内感染対策に関する講習会

配信予定：令和4年9月頃～（厚生労働省 YouTube）

講義内容（予定）：

- (1) 平時からの医療機関との連携体制の構築
- (2) 医療機関におけるアウトブレイクの発生時に必要な支援
- (3) 保健所に求められる AMR 対策における医療機関への支援

○講習会④（新型コロナウイルス感染症に関する特別講習会）

※ 医療機関等に勤務するすべての医療従事者への新型コロナウイルス感染症に関する情報の伝達を目的とした講習会

配信予定：令和4年9月頃～（厚生労働省 YouTube）

講義内容（予定）：

- (1) COVID-19 の臨床像、画像、経過
- (2) 感染対策
 - ・ COVID-19 の環境整備・個人防護具の適正使用
 - ・ 環境消毒
 - ・ 発熱外来、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床・疑い患者を受け入れる病床における新型コロナウイルス感染症対策
 - ・ 非 COVID 病床/病院における感染対策
 - ・ 家族等の面会実施とその方法
 - ・ 院内感染発生時の初期対応
 - ・ 行政・保健所との連携
 - ・ 自宅療養に向けた生活指導
 - ・ 新型コロナワクチン

<講習会①の受講者の推薦及び決定について>

講習会①については、都道府県が、上記に定める対象者のうちから院内感染対策の推進に当たって効果の期待できる者を推薦者として選考し、厚生労働省医政局長に推薦するものとします。厚生労働省医政局長は、都道府県から推薦のあった者のうちから受講者を決定し、都道府県に通知します。

<講習会①・②の受講者数について>

講習会① 2,000 人程度、講習会② 8,000 人程度を予定しています。

※ 講習会③・④については厚生労働省ホームページ上に掲載することから受講者数の制限はありません。

<実施者について>

- 本講習会は、厚生労働省委託事業として、「一般社団法人日本環境感染学会」が講義資料等を作成し、「株式会社リベルタス・コンサルティング」が e ラーニングシステムを運営します。

<受講方法について>

○講習会①・②

- ・ 受講者は、インターネット上のeラーニングシステムより、各講習会にアクセスし、講義資料（講義スライドやテキスト）を適宜印刷した上で受講してください。
- ・ 講習会①は、受講決定者にeラーニングシステムのURLを連絡するので、期限までに各自で受講者登録を行ってください。
- ・ 講習会②は、受講者の推薦を不要としているので、以下のURLから受講希望者が各自で申込手続の上、受講者登録を行ってください。

<https://innaikansen2022.com/cooperate/>

なお、受講申込の受付は、令和4年8月15日から開始を予定しています。

- ※ 令和4年度は、講習会①の受講料は無料、講習会②の受講料は1,000円（税込み）としていただきますので、講習会②の受講希望者は申込の際にクレジットカード等で受講料の支払いが必要となります（支払方法の詳細は、受講申込サイトをご確認ください。）。
- ※ eラーニングシステムのIDとパスワードは受講者登録を完了された方に別途ご連絡します。
- ※ 講習会の受講は、配信期間中に完了するようにしてください。
- ※ 本講習会のうち講習会①・②については、講習会ごとに、全ての講座を受講し、各講座のテストを終了した受講者に対し、eラーニングシステムより受講証書を電子交付します。
- ・ 講習会ごとにアンケートを用意していますので、回答にご協力ください。

○講習会③・④

厚生労働省ホームページ（※）に掲載します。ホームページ上の講義資料（講義スライドやテキスト）を適宜印刷した上で受講してください。

（※）院内感染対策講習会（厚生労働省ホームページ 院内感染対策について）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21747.html

<講習会①・②に関する質問について>

- 講習会内容に対して講師にご質問がある場合は、eラーニングシステム上の質問受付フォームから送付してください。
- ※ 質問の受付期間は動画配信日から令和5年2月中旬までを予定しています。
- ※ 受け付けた質問については、講師が全ての質問の中から、代表的な質問を選定し、匿名化した上で、eラーニングシステムにQ&Aとして回答を掲載します。

<受講者推薦の事務手続に係る留意事項>

【対象施設への周知と受講者の推薦について】

- 本講習会の受講者の募集に際しては、都道府県内全ての対象となる医療機関へ周知を図ること（各都道府県から管内医療機関への周知の段階で、特定の施設に対象を限定することのないようにすること。）。
- 特に過去に本講習会の受講実績のない施設や小規模な施設に対して、積極的な参加が促されるよう周知を図ること。
- 厚生労働省所管の国立ハンセン病療養所の職員については、当省の担当課を通じて別途周知することとしており、各都道府県からの周知は必要ないことについて留意すること。
- 独立行政法人国立病院機構、国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人地域医療機能推進機構の各病院の職員については、各都道府県の推薦枠による推薦を受けることとなっているので、周知の漏れ等が無いように留意すること。

【対象施設における選考について】

- 講習会①の対象となる各施設の長は、推薦者（以下「施設推薦者」という。）を決定し、所定の受講申込書（別紙1）により各都道府県に申請すること（職種別に様式が異なるため留意すること。）。
ただし、施設推薦者は、次に掲げる要件のいずれかに該当する医師、歯科医師、看護師、薬剤師又は臨床検査技師であること。
 - ・ 施設内感染について指導的立場を担う者（又は指導的立場を担う予定の者）
 - ・ 院内感染対策委員会やインфекション・コントロール・チーム等の感染制御に関する施設内組織に所属する者（又は感染制御に関する施設内組織に所属する予定の者）

【各都道府県における選考について】

- 各都道府県においては、講習会①に関する施設推薦者を取りまとめ、都道府県推薦者として決定すること。
- 都道府県推薦者の決定に当たっては、以下に掲げる事項や各都道府県の実情等を十分に考慮すること。
 - ・ 昨年度までに受講実績のない施設の職員が受講可能となるよう、都道府県推薦者の取りまとめに際して十分配慮すること。
 - ・ 都道府県推薦枠（別紙2：昨年度の受講希望者数及び受講決定者数等を参考

に各都道府県別に設定したもの) の範囲内で都道府県推薦者を決定すること。

- ・ 特定の施設に推薦者が集中しないよう、都道府県において必要な調整を行うこと。例えば、より多くの施設の職員が受講可能となるよう、同一施設からの推薦者数に一定の上限を設け、受講希望者が少ない等の理由により推薦枠に余裕がある場合には、同一施設から当該上限数を超える職員を推薦することも差し支えないこととする方法が考えられること。

- 都道府県、特別区、保健所設置市の衛生関係部局（感染症、医療監視担当等）の職員についても講習会①の都道府県推薦者として差し支えないこと（ただし、医師、歯科医師、看護師、薬剤師又は臨床検査技師の資格を有する者に限る。）。この場合、本講習会の趣旨に鑑み、本来の受講対象者である管内医療機関の職員の参加が不当に妨げられないよう十分に配慮すること。

【厚生労働省への申請について】

- 各都道府県においては、決定した都道府県推薦者について、所定の都道府県推薦者一覧（別紙3-1）により厚生労働省に申請すること。
- 都道府県推薦者一覧の作成に当たっては、以下に掲げる事項に特に留意すること。
 - ・ 都道府県推薦枠を超える推薦は認めないこと。
 - ・ 都道府県推薦者一覧は、厚生労働省における受講者決定の事務処理に使用するので、受講申込書の記載内容と一致するよう十分確認すること。
- 上記により作成した都道府県推薦者一覧に従い受講申込書を取りまとめ（医師、歯科医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師の職種別とし、一覧表に記載された推薦者の順番と受講申込書の順番を必ず一致させること。）の上、提出すること（順番が一致していない場合は、再提出を求める場合がある。）。
- 今後の参考とするため、施設推薦者数についても（別紙3-2）により併せて報告すること（受講者数の枠に空きがあり、追加の推薦を依頼する場合は、当該施設推薦者数を参考とする。）。
- 原則として、提出期限以降の推薦（追加・変更を含む。）は認めない。

【受講者決定及び受講について】

- 原則として都道府県推薦のとおり受講者を決定する予定であり、各都道府県に対する受講者決定通知は本年9月を目途に予定している。なお、受講決定者にはeラーニングシステムのURLを通知することとしており、専用Webサイト

から受講者登録を行った者に対して、本講習会の事務局からIDとパスワードを連絡する。

- 講習会①・②はeラーニングシステムによるオンデマンド形式のオンライン研修であり、受講証書は受講を修了した者に対し、eラーニングシステムより電子交付する。
受講の修了には講習会ごとに用意しているテストを受験することが必要である。
- 都道府県は、施設推薦者の所属する全ての施設の長に対し、受講の可否について通知すること。この際、受講者決定に漏れた施設推薦者の所属する施設の長に対しても、その旨確実に通知すること。
- 受講者決定後の取り扱いについては、以下に掲げる事項に特に留意すること。
 - ・ 受講者の変更は、原則として認めないこと（例年、受講者決定後の辞退又は変更が相次いでおり、講習会直前まで受講者が確定しないケースが散見される。）。
 - ・ 止むを得ない事由により、受講決定者より辞退する旨の連絡が事前にあった場合、その旨を速やかに各都道府県から厚生労働省医政局地域医療計画課へ連絡すること。
- 代理受講については一切認めないので、その旨受講決定者に対し周知すること。

<照会先>

厚生労働省医政局地域医療計画課 院内感染対策講習会担当

電話：03-5253-1111（内線4480）

E-mail：innai-kansen@mhlw.go.jp

別紙 1

NO. _____

令和 4 年度 院内感染対策講習会【医師】受講申込書

(講習会①)

都道府県名：

ふりがな			西暦	
申込者氏名	生年月日	年月日(歳)	男・女	
メールアドレス	@			
所属施設	施設名	(TEL)		
	所在地	(〒 -)		
	診療報酬 感染対策向上加算の有無	無 ・ 加算 1 ・ 加算 2 ・ 加算 3		
	感染対策チーム (ICT) 設置の有無	無 ・ 有		
医師免許	医籍登録番号	第 号	登録年月日	西暦 年 月 日
施設での役職			診療科	
臨床経験年数	年			
感染制御に関する 学会認定等の有無	無 ・ 有 ()			
厚生労働省主催 院内感染対策講習会 これまでの受講の有無	無 ・ 有	備考		

※受講申込者の方へ

各都道府県で定員が決まっており、「令和 4 年度院内感染対策講習会実施要領」に基づき受講者を決定します。
 受講の可否については、都道府県より追って通知することとなり、受講可能者へは**受講決定通知書**の送付
 及び本講習会に係る連絡 (eラーニングシステムの URL の送付等) をいたします。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。